

怒り、悲しみ 6・19沖縄 限界 沖縄県民大会に6万5,000人



「怒りは限界を超えた」「海兵隊は撤退を」とメッセージボードを掲げて抗議する県民大会参加者＝19日、那覇市

数々の「政治とかね」をめぐり疑惑で不信任をつきつけられ、舛添東京都知事が辞任しました。日本共産党都議団は、独自調査で公金の私的流用の実態を告発し、議会で疑惑の全容を明らかにし、辞任を要求。他党派もこれに続き、辞任を求める世論が日増しに大きく広がる中、与党の自公もこれを拒否できませんでした。日本共産党は全容解明のため「百条委員会」の設置を求めましたが、議会はこ

「政治とかね」で都知事辞任

れを否決しました。引き続き全容解明に力を尽くします。猪瀬前都知事と2代にわたり、「政治と金」の疑惑で知事が辞任、こうした知事を応援してきた与党の自民・公明の責任は重大です。

こんな事態を繰り返させないため、都民本位の清潔な都政実現へむけ日本共産党は、みなさんと力を合わせます。都知事選は、7月14日告示7月31日投票と決まりました。

製造者責任



2014年都知事選で舛添氏を応援する安倍首相、山口公明代表

沖縄県で発生した米軍属女性暴行殺人事件に抗議する元海兵隊員による残虐な蛮行を糾弾！被害者を追悼し、沖縄から海兵隊の撤退を求める県民大会」主催、辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議）が19日那覇市で開かれ、6万5千人が集まりました。採択された大会決議は、繰り返される米軍関係の犯罪や事故に対する県民の怒りと悲しみは限界を超えていると指摘。日米両政府が事故のたびに繰り返す「綱紀粛正」「再発防止」には実効性がないとし、県民の人権と命を守るために、米軍基地の大幅な整理縮小、中でも海兵隊の撤退は急務だと訴えました。翁長知事が「今日は大きな壁突き崩す決意の日」とし全力で頑張ろうとあいさつしました。大会決議には日米地位協定の抜本改正や海兵隊の大幅撤退が盛り込まれました。

県民大会に呼応し、全国41都道府県69か所で抗議集会が行われ、国会前での「命と平和のための国会大行動」では1万人が集まり、参加者は女性の殺害、徹底糾弾「海兵隊は今すぐ出ていけ」とコールしました。

今市議会(6月23日閉会)の議論から

取手駅東口構内バリアフリー化

バリアフリー3ルート案で検討

取手駅東口構内バリアフリー化について、市は、今年3月の党議員団の問いに「夏ごろには、JRの調査設計結果により計画を策定し、12月議会には関係する補正予算を計上したい」としていました。6月6日、党市議団は鉄道施設のバリアフリー化を所管する国土交通省におもむき、紙智子参院議員とともに、JRへの指導強化を要請。その内容を示しながら加増市議は市とJRの取り組みについて、その後の経過を質しました。

国交省の説明では、①東口改札内から千代田線ホームにエレベーターを設置、及び千代田線ホーム北側に西口改札に続く通路にエレベーター設置。②東口改札内千代田線への階段付近から3・4と5・6番線それぞれのホームまで高架通路でつなぎエレベーターを設置。③現在

の3・4と5・6番線ホームへの階段付近にエレベーター設置の3ルート案で検討している」としています。

安全で利便性高いルートに

加増市議は、①案の、「ラッシュ時だけ運行の千代田線ホームを通り常磐線ホームへのルート案の利用価値は極めて低い。安上がり優先で、バリアフリーには程遠い計画」と批判。利便性の高いバリアフリー化の早期実現を求めました。市は「安上がりではなく、駅の構造上の問題、費用対効果を十分に検討、JRとさらに協議を進める」と答えました。

自民改憲案「緊急事態条項」・

東海第2原発で市長を質す

関戸勇市議は、取手市防災計画の質問の中で、自民党が大規模災害対応の名目で改憲案の中に「緊急事態条項」を含んでいることについて、「憲法に災害時の緊

急事態条項が必要と考えるか」と自治体の長としての市長の所見を質しました。副市長は「基礎自治体としての役割は市民をまもること」「改憲派も護憲派も解り易い説明を」などの外的答弁。アンケートでの東北3県自治体首長の「災害救助法などで対応できる、憲法に「緊急事態条項はむしろ障害になる」とは大違いです。

再稼働ありきの広域避難計画 廃炉求めよ

東海村発行の原発事故に対応する「広域避難計画」が、村議会で議論になっています。それには県内各地の自治体の避難者受け入れ人数が示され、取手市受け入れ人数は、24000人と記載。すでに廃校となった小中学校も避難所に挙げられています。「東海原発事故が起きたとき取手市の避難所は市民の避難対応だけでも大変。示された避難計画は荒唐無稽。東海第2原発の廃炉を求めよ」と市長に要求。

市長はこの質問に対して、答弁に立つことはありませんでした。